

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 浅沼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 千葉 幸長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 019-651-6161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,357	—	138	—	116	—
20年3月期第1四半期	4,679	10.9	501	37.6	336	58.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.22	—
20年3月期第1四半期	3.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	654,320	23,669	3.3	228.07
20年3月期	650,285	23,753	3.3	228.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,634百万円 20年3月期 21,640百万円

(注)「自己資本比率」は、(第1四半期末(期末)純資産の部合計-第1四半期末(期末)少数株主持分)を第1四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,300	0.6	900	△21.9	500	△22.1	5.27
同期	19,000	4.2	1,900	13.5	1,000	△3.0	10.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 95,099,631株 20年3月期 95,099,631株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 241,924株 20年3月期 234,802株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 94,861,343株 20年3月期第1四半期 94,891,309株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、貸出金利息収入が増加したものの、サブプライムローン問題の影響による証券市場の低迷から投資信託等の販売が鈍化しており、関連する手数料収入の減少等から経常収益は前年同四半期比3億22百万円減少し43億57百万円となりました。経常利益は、与信関連費用等の削減に努めましたが、預金利息の増加や銀行業務以外のセグメントにおける減益の影響等により前年同四半期比3億63百万円減少し1億38百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比2億20百万円減少し1億16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態は、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が好調に推移したことにより、前連結会計年度末比43億60百万円増加し当第1四半期連結会計期間末残高は6,088億25百万円となりました。

貸出金は、消費者ローンについては住宅ローンが好調に推移しましたが、全体としては前連結会計年度末比91億48百万円減少し当第1四半期連結会計期間末残高は4,354億40百万円となりました。

有価証券は、県内景気の引き続き弱い動きから資金需要が伸び悩むなか、証券による運用を増額した結果、当第1四半期連結会計期間末における投資有価証券保有高は前連結会計年度末比126億34百万円増加し1,384億93百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

3. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,147	27,852
コールローン及び買入手形	26,400	24,300
買入金銭債権	0	0
有価証券	138,493	125,859
貸出金	435,440	444,588
外国為替	345	286
その他資産	5,782	5,006
有形固定資産	12,037	11,891
無形固定資産	304	339
繰延税金資産	7,103	7,126
支払承諾見返	8,009	8,321
貸倒引当金	△5,742	△5,286
資産の部合計	654,320	650,285
負債の部		
預金	602,140	604,465
譲渡性預金	6,685	—
借入金	4,307	4,370
社債	1,200	1,200
その他負債	4,551	4,263
退職給付引当金	2,397	2,408
役員退職慰労引当金	11	160
睡眠預金払出損失引当金	9	9
偶発損失引当金	38	25
ポイント引当金	18	17
利息返還損失引当金	1	7
再評価に係る繰延税金負債	1,281	1,281
支払承諾	8,009	8,321
負債の部合計	630,651	626,532
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,162	6,162
利益剰余金	8,706	8,827
自己株式	△54	△53
株主資本合計	23,047	23,169
その他有価証券評価差額金	△3,081	△3,196
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,668	1,668
評価・換算差額等合計	△1,412	△1,528
少数株主持分	2,035	2,112
純資産の部合計	23,669	23,753
負債及び純資産の部合計	654,320	650,285

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

経常収益	4,357
資金運用収益	3,271
(うち貸出金利息)	2,809
(うち有価証券利息配当金)	388
役務取引等収益	547
その他業務収益	466
その他経常収益	71
経常費用	4,218
資金調達費用	528
(うち預金利息)	482
役務取引等費用	235
その他業務費用	460
営業経費	2,483
その他経常費用	509
貸倒引当金繰入額	481
その他の経常費用	27
経常利益	138
特別利益	22
特別損失	13
税金等調整前四半期純利益	147
法人税、住民税及び事業税	163
法人税等調整額	△58
少数株主損失(△)	△74
四半期純利益	116

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,715	445	195	4,357	—	4,357
(2) セグメント間の内部経常収益	75	31	41	147	(147)	—
計	3,790	476	237	4,504	(147)	4,357
経常利益（△は経常損失）	199	△24	△35	138	(0)	138

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他業務・・・クレジットカード業、信用保証業、ソフトウェアの開発及び販売業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
経常収益	4,679
資金運用収益	3,134
(うち貸出金利息)	2,726
(うち有価証券利息配当金)	314
役務取引等収益	697
その他業務収益	511
その他経常収益	335
経常費用	4,178
資金調達費用	429
(うち預金利息)	387
役務取引等費用	278
その他業務費用	472
営業経費	2,442
その他経常費用	554
経常利益	501
特別利益	78
特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	576
税金費用	252
少数株主損失	12
四半期純利益	336

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 税金費用については簡便法を適用しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」との合計相当額を「税金費用」として表示しております。

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	4,099	480	281	4,861	(181)	4,679
経常費用	3,569	485	304	4,358	(180)	4,178
経常利益 (△は経常損失)	530	△4	△22	502	(1)	501

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他業務・・・クレジットカード業、信用保証業、ソフトウェアの開発及び販売業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年3月期 第1四半期決算説明資料

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 損益状況 (単体)

当第1四半期の経常収益は貸出金利息収入の増加等により37億46百万円 (中間期予想78億円の48%) となり概ね順調に推移しております。経常利益は与信関連費用等の削減に努めましたが、預金利息の増加等により2億3百万円 (同8億50百万円の23%)、四半期純利益は1億25百万円 (同5億円の25%) となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期	平成21年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	第1四半期 (A)	前年同四半期比 (A) - (B)	第1四半期 (B)	
経常収益	3,746	△ 309	4,055	7,800
業務粗利益	2,935	△ 55	2,990	
(除く国債等債券損益)	2,935	△ 65	3,000	
資金利益	2,717	42	2,675	
役務取引等利益	215	△ 103	318	
その他業務利益	3	6	△ 3	
① (うち国債等債券損益)	—	10	△ 10	
経費 (除く臨時処理分)	2,360	24	2,336	
人件費	1,197	21	1,176	
物件費	1,014	△ 5	1,019	
税金	148	8	140	
②業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	574	△ 79	653	
コア業務純益 (② - ①)	574	△ 89	663	
③一般貸倒引当金繰入額	△ 64	20	△ 84	
業務純益	639	△ 98	737	
臨時損益	△ 436	△ 231	△ 205	
④不良債権処理額	485	△ 48	533	
貸出金償却	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	470	△ 63	533	
延滞債権等売却損	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	12	—	—	
責任共有制度負担金	2	—	—	
(貸倒償却引当費用③ + ④)	420	△ 29	449	
株式等関係損益	15	△ 302	317	
株式等売却益	17	△ 304	321	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	2	△ 1	3	
その他臨時損益	33	23	10	
経常利益	203	△ 329	532	850
特別損益	8	△ 66	74	
うち固定資産処分損益	△ 13	△ 10	△ 3	
固定資産処分益	—	—	—	
固定資産処分損	13	10	3	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益	211	△ 395	606	
法人税、住民税及び事業税	134	—	—	
法人税等調整額	△ 48	—	—	
税金費用	—	—	266	
四半期 (中間) 純利益	125	△ 215	340	500

(注) 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は平成19年6月末比21億67百万円減少し、201億12百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.50ポイント低下し4.48%となりました。

	平成20年6月末		平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
	(A)	比較 (A) - (B)	(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,816	△1,585	8,401	6,898
危険債権	8,479	629	7,850	7,868
要管理債権	4,817	△1,211	6,028	4,803
小計 (A)	20,112	△2,167	22,279	19,569
正常債権	428,150	3,264	424,886	437,817
合計 (B)	448,262	1,096	447,166	457,387
			(単位: 百万円)	(参考) (単位: 百万円)
開示債権比率 (A) / (B)	4.48	△0.50	4.98	4.27
			(単位: %)	(単位: %)

- (注) 1. 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成20年6月末時点の債務者区分による残高であります。
2. 当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。単体で平成20年3月末比0.11ポイント上昇し8.77%、連結で同0.11%ポイント上昇し9.48%となりました。

(単体)	(単位: 百万円)	(参考)	(単位: 百万円)
	平成20年6月末 (速報値)		平成20年3月末 (実績)
(1) 自己資本比率	8.77%		8.66%
(2) 基本的項目比率	6.34%		6.23%
(3) 自己資本の額	27,416		27,242
(4) 基本的項目の額	19,833		19,594
(5) 総所要自己資本額	12,501		12,576
			(単位: 百万円)
(連結)	(単位: 百万円)	(参考)	(単位: 百万円)
	平成20年6月末 (速報値)		平成20年3月末 (実績)
(1) 自己資本比率	9.48%		9.37%
(2) 基本的項目比率	6.95%		6.85%
(3) 自己資本の額	30,006		29,866
(4) 基本的項目の額	22,000		21,848
(5) 総所要自己資本額	12,658		12,742

- (注) 1. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
2. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
3. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は証券市場の低迷により 51 億 82 百万円の評価損となりましたが、平成 20 年 3 月末比 1 億 96 百万円回復しております。

○評価差額

	平成 20 年 6 月末				平成 19 年 6 月末				平成 20 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	129,274	△5,182	417	5,599	115,694	△1,300	1,148	2,449	116,558	△5,378	879	6,257
株式	7,746	△1,787	303	2,091	9,236	690	938	247	7,815	△2,228	322	2,551
債券	96,830	△2,052	94	2,147	93,951	△2,109	5	2,115	88,685	△1,124	537	1,662
その他	24,696	△1,341	18	1,360	12,506	118	204	86	20,057	△2,025	18	2,044

- (注) 1. 各第 1 四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各第 1 四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

	平成 20 年 6 月末				平成 19 年 6 月末				平成 20 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	7,437	△189	0	189	7,558	△229	0	230	7,498	△108	0	108

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

金利スワップの特例処理を適用しているもの以外の取引はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成 20 年 6 月末						平成 19 年 6 月末						平成 20 年 3 月末					
		契約額等			時価			契約額等			時価			契約額等			時価		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	為替予約	29	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	0				
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
合計				0											0				

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金等 (単体)

預金等残高は平成19年6月末比130億24百万円増加し6,111億98百万円となりました。
個人預金は年金受給者向け金利上乘せ定期預金等が好調で同168億2百万円増加しております。

○預金等の残高 (未残)

	平成20年6月末		平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		平成19年6月末比		
預金等	611,198	13,024	598,174	606,938
うち個人預金	427,901	16,802	411,099	419,208
うち法人預金	183,296	△3,779	187,075	187,730

(注) 預金等は譲渡性預金を含んでおります。

7. 貸出金 (単体)

貸出金残高は平成19年6月末比21億3百万円増加し4,386億45百万円となりました。
住宅ローンは全期間固定金利型の発売等により同20億56百万円増加しております。

(1) 貸出金の残高 (未残)

	平成20年6月末		平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		平成19年6月末比		
貸出金	438,645	2,103	436,542	447,570
うち個人	114,539	△242	114,781	114,599
うち法人	324,106	2,345	321,761	332,971

(2) 消費者ローン残高 (未残)

	平成20年6月末		平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		平成19年6月末比		
消費者ローン残高	99,166	1,702	97,464	98,616
うち住宅ローン	90,688	2,056	88,632	90,079
うちその他ローン	8,478	△354	8,832	8,536

(3) 中小企業等貸出金残高 (未残)・比率

	平成20年6月末		平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		平成19年6月末比		
中小企業等貸出金残高	347,418	△1,310	348,728	355,096
中小企業等貸出金比率	79.20%	△0.68%	79.88%	79.34%

8. 預り資産残高 (単体)

預り資産残高のうち、投資信託は証券市場の低迷から平成19年6月末比11億78百万円減少し210億59百万円となりました。保険商品は同15億2百万円増加し204億7百万円となりました。

	平成20年6月末		平成19年6月末	(参考) 平成20年3月末
		平成19年6月末比		
投資信託	21,059	△1,178	22,237	20,275
公共債	12,388	647	11,741	12,238
保険商品	20,407	1,502	18,905	20,083

(注) 保険商品は販売額の累計です。